

特集

論文

男女の働き方と子育て ——6カ国比較調査から——

船橋 恵子

要旨

本稿の課題は、6カ国（日本、韓国、タイ、アメリカ、フランス、スウェーデン）における子育て環境と父母の職業／育児バランス志向を比較検討しつつ、男女平等な子育ての視点から日本社会の特徴を明らかにすることである。

まず6カ国の子育て家族を取り巻く社会状況に関わるデータを整理して、「親族育児型」（タイ）、「性別分業型」（日本と韓国）、「両立保障型」（スウェーデン）、「パッチワーク型」（アメリカ）の4類型を取り出した。フランスはスウェーデンとアメリカの中間に位置づけられた。それらはエスピン・アンデルセンの福祉レジーム論の3類型を親族ネットワークの視点を加えつつ豊富化するものである。

次に父母の職業／育児バランス志向の組み合わせについて分析し、従来の「性別分業」と「職業育児平等」に加えて「男性二重役割」と「育児中心」という新しい志向が台頭していることを見いだした。どの国においても性別分業意識と育児期の性別分業態勢がこれらの志向性を規定していた。

日本社会は、①性別分業型の育児環境、②「男性二重役割」志向の強さ、③「育児中心」志向の欠如という特徴があり、育児期の親が職業と育児のバランスを取ることを根本的に困難にしている。

キーワード：職業／育児バランス、親族、父親、性別分業

1. はじめに

世界の父親と母親は、働くことと子育ての間で、どのようにバランスを取ろうとしているのだろうか。日本はいかなる意味で職業と育児との両立が難しい社会なのだろうか。

次世代を育成する社会という視点に立てば、子どもが育つ社会環境としては、親だけでなく現実に親族や公的・私的保育制度（子守やメイド、ベビーシッター、家庭的保育者、託児所、保育所など）が重要な役割を果たしている。また学校教育と地域NPOの活動も育

児の基本的な部分を担っている。さらに職業活動は親自身の経済的自立や人生のひとつの柱として有意義な活動であるのみならず、子どもの扶養という観点からも必要不可欠である。子どもを育てている労働者に対して、今日では企業や労働組合も育児休業や育児時間などの整備を課題とするようになってきた。このように子育てのエージェントとして、母親、父親、親族、私的保育、公的保育、学校教育、地域NPO、企業、労働組合、国家の社会保障制度というところまで、可能な限り視野を広げて捉えるべきであろう¹⁾。

本稿では、今回の調査対象6カ国における子育て環境をふまえながら、各国の親たちが望んでいる「子育て

てと職業のバランス」志向（調査票の間25ab）に関するデータを分析し、子育てする社会のあり方と親たちの両立意識²⁾を考えてみたい。

2. 6カ国における子育て家族の状況

本調査に協力してくれた各国家族の置かれた基本的な状況を、『家庭教育に関する国際比較調査報告書』（NWEC、2006年）から選んで、表1にまとめてみた。

まず家族・親族の構造を見ると、ひとり親の割合はアメリカが最も高く（12.7%）、韓国が最も低い（1.1%）。また親族同居が最も多かったのはタイ（56.4%）、次いで日本（29.6%）であった。韓国は意外に親族同居（12.8%）が少なくアメリカ（10.7%）と同程度であった。非常に少なかったのはフランス（3.2%）、スウェーデ

ン（1.7%）である。もちろん同居していない親族による育児支援もあるが、世帯構成から見る限り育児に動員できる身近な親族資源の存在は、欧米3カ国で弱いが、タイでは強く、日本と韓国は中程度と考えられた。

次に夫婦の働き方を見てみると、日本と韓国では専業主婦が多く父親が長時間働いている。共働き家族の場合でも日本の母親はパートや臨時の働き方が目立つ。韓国は男女ともに長時間労働だが、自営が多いところに特徴がある。タイは自営型の共働き家族が主流で、父親も母親も比較的長時間働いている。アメリカとフランスは共に、専業主婦が4分の1程度で、常勤の父親が多い。共働き家族の場合も常勤の母親がパートの母親の2倍という点で似かよった家族就労パターンを示している。しかし、アメリカの父親の平均労働時間はフランスの父親より1日1.2時間も長い。一般に環太平洋4カ国（日、韓、泰、米）の父親は、ヨーロッ

表1 6カ国家族における「育児と職業」の基本状況

	日本	韓国	タイ	アメリカ	フランス	スウェーデン
ひとり親 (%)	5.2	1.1	6.9	12.7	7.1	9.6
2 世代世帯	70.5	87.2	43.6	89.3	96.8	98.3
直系三世代世帯	26.1	9.5	19.2	3.9	0.9	0.3
傍系拡大家族世帯	3.5	3.3	37.2	6.8	2.3	1.4
→家族親族資源	中	中	強	弱	弱	弱
専業主婦 (%)	51.6	61.1	23.8	25.8	25.3	16.3
専業主夫	0.4	0.6	1.4	2.1	3.2	6.2
共働き	42.3	36.9	66.2	54.0	55.8	58.0
父親労働時間 / 週	51.4	51.3	45.4	45.2	39.1	37.5
常勤 (%)	78.5	61.1	19.2	79.7	81.1	62.9
パート・臨時	1.6	3.6	15.8	1.9	2.8	13.7
家業・自営	19.4	34.6	60.3	14.3	10.7	9.0
母親労働時間 / 週	31.4	44.2	39.5	32.9	32.5	31.9
常勤 (%)	11.0	10.9	10.7	40.6	41.7	36.0
パート・臨時	27.8	8.0	8.1	19.0	21.7	32.8
家業・自営	8.2	17.1	47.1	8.6	4.0	5.4
→働き方	性別分業 男雇用者 長い労働	性別分業 一定の自営 長い労働	共働き 自営多数 長い労働	共働き 雇用者 長い労働	共働き 雇用者 短い労働	共働き 雇用者 短い労働
保育教育制度利用 (%)	保育園 18.3 在宅 78.0	ノリバン 20.3 在宅 74.5	保育園 10.1 在宅 82.2	託児所 16.8 在宅 67.6	保母 20.8 幼稚園 20.4	保育園 49.6 在宅 28.1
4~6 歳	保育園 34.4 幼稚園 44.4	ノリバン 41.9 幼稚園 49.0	保育園 6.0 幼稚園 74.8	幼稚園 30.8 在宅 25.0 保育園 16.0	保育園 13.2 在宅 38.8 幼稚園 69.0 小学校 23.8	保育園 69.5 幼稚園 18.2
育児で仕事を 休んだ経験 (%)	父親 46.3 母親 51.6	12.2 46.9	18.9 37.0	54.1 69.0	46.4 70.2	90.6 95.2
育児相談先平均回答数	2.94	2.36	1.76	3.85	2.33	3.69

パ（仏、瑞）の父親より長時間働いている。スウェーデンの家族は多数が共働きであるが、夫婦とも短時間労働で特に母親のパートタイム労働が目立つ。

さらに保育教育制度の利用を見てみよう。環太平洋4カ国では、3歳未満の子どもは多数が在宅しており、保育園や託児所、ノリバン（韓国の保育所）などに通う子どもは1～2割しかいない。対してヨーロッパ2カ国では育児の社会化が進んでいるため、スウェーデンでは3歳以下の子どもの半数が保育園に、フランスでは過半数の子どもが保母（アシスタント・マテルネル、いわゆる保育ママ）、幼稚園（エコール・マテルネル）、保育園のいずれかに通っている。4歳から6歳までの子どもになると、日本、韓国、タイでは幼稚園に行くようになり、在宅児はあまりいなくなる。しかし、アメリカでは幼稚園と保育園に通う子どもが増えてはくるものの、まだ4分の1が在宅児である（親の教育権の主張や公的な就学前教育の未整備が背景にあると思われる）。フランスでは3歳から6歳までの子どもは幼稚園に行き、6歳から小学校である。スウェーデンではこの年齢の子どもは保育園と幼稚園（就学前教育クラス）に通う。

最後に育児のための休暇取得と、育児の相談先として挙げられている項目数を見てみよう。育児のために仕事を休む割合は、どの国でも母親の方が父親より多いが、国による差の方がそれよりも大きい。韓国とタイでは育児のために親は休暇をあまり取らないが、スウェーデンでは男女とも9割以上が当然のように休暇を取っている。日本、タイ、フランス、アメリカはその中間である。また育児の相談先が多数挙げられているのは、スウェーデン（3.69%）とアメリカ（3.85%）であった。しかし、タイでは半分以下（1.76%）に過ぎず、韓国（2.36%）、フランス（2.33%）、日本（2.94%）はその中間であった。

このように、家族・親族のあり方、夫婦の働き方、保育・教育制度の利用、育児のために仕事を休むこと、育児相談先の多さなどにおいて、各国間に大きな違いが見られた。しかし、これらの違いを横断的に理解するだけでは、親たちがどのように育児と職業をやりくりしているのかよくわからないだろう。各国の子育て家族の置かれた社会的状況のトータルな認識を得るためには、表1の縦断的な解釈が必要である。

3. 親族育児型、両立保障型、パッチワーク型、性別分業型

各国の項目間を縦に繋げてその意味を理解していくと、4つの特徴的な社会の姿が浮かび上がってくる。

第1に目を引くタイプはタイである。この調査データで見る限り、タイは全体として農村社会の伝統的な子育てを基盤にしているように見える。親族世帯（直系三世帯世帯と傍系拡大家族世帯の合計56.4%）の中で育児が営まれ、親たちは自営業（父親60.3%、母親47.1%）を中心に長時間（父親45.4時間、母親39.5時間）働いている。したがって3歳以下の子どもの保育園利用（10.1%）も育児のための休み（父親18.9%、母親37.0%）も少なく、育児相談もあまり多くない。これを仮に「親族育児型」と名付けておこう。ただし、近年の都市部における急激な近代化とその農村部への影響については、特に新しい傾向として注目する必要があるだろう。

第2のタイプはスウェーデンである。スウェーデンでは原則として老親と同居せず（親族世帯は1.7%のみ）、ひとり親でも親族にあまり依存することなく、多くの親が経済的に自立して働きながら子どもを育てていく。つまり職業と育児を両立させうる短時間の働き方（父親は週平均37.5時間、母親は31.9時間）が保障されているのである。3歳以下の子どもの保育園利用率（49.6%）、育児のための休暇取得率（父親90.6%、母親95.2%）も高く、とかく孤立しがちな親の育児相談先も多数ひらかれ利用されている。これを仮に「両立保障型」と呼んでおこう。

第3のタイプはアメリカである。基本的に核家族（89.3%）の子育てであるが、ひとり親の割合が高く（12.7%）、祖父母による育児支援も行われている。常勤職（父親79.7%、母親40.6%）の共働き家族が多いにもかかわらず、公的な育児保障が乏しいため、夫婦で時間をやりくりして在宅児（3歳以下では67.6%）を育てている。ときに母親は労働時間を短く抑えたり育児退職したりする。またベビーシッターを雇ったり、育児のために男女とも仕事を休んだ経験（父親54.1%、母親69.0%）を持ち、育児相談や民間の育児支援活動も盛んである。これを仮に「パッチワーク型」と呼んでおこう。

フランスは、アメリカの「パッチワーク型」とス

ウェーデンの「両立保障型」の中間に位置づけられる。一般に老親と同居しないことは欧米家族に共通だが、多彩な保育・教育制度が展開され利用されていること、両親が比較的短時間の労働（父親39.1時間、母親32.5時間）をしながら育児をしていけるといった点では、スウェーデンと同じパターンが見られる。しかし、父親にとって仕事を休むのはそう容易ではないこと、4分の1の母親が育児専門を選ぶという点においては、アメリカに近い様相も示している。

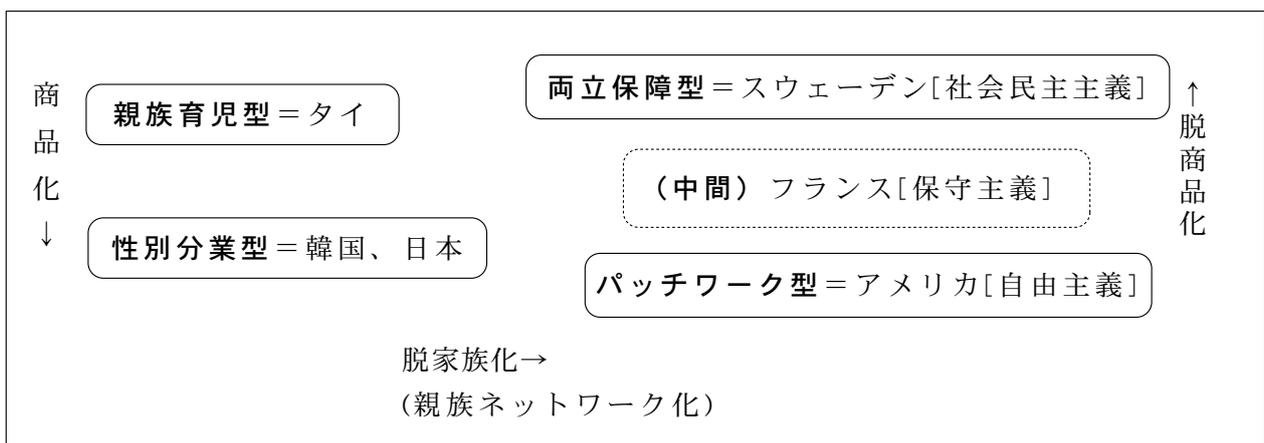
第4のタイプは韓国と日本である。父親の労働時間が非常に長く（日本51.4時間、韓国51.3時間）、専業主婦の割合が高い（日本51.6%、韓国61.1%）ことから、基本的には「性別分業型」と呼ぶことができる。しかし日本と韓国はともに、部分的にタイの「親族育児型」と欧米3カ国の「両立保障型」、「パッチワーク型」の様相も示している。本調査結果では、日本は親族同居の割合（29.6%）が、韓国は自営業の割合（父親34.6%、母親17.1%）が、タイに次いで多かった。その意味で、基本的に核家族が多数（日本70.5%、韓国87.2%）でありながらも「親族育児型」に近い要素も持つ。また3歳以下の子どもの在宅率は日本（78.0%）も韓国（74.5%）も高くタイ（82.2%）やアメリカ（67.6%）に近いが、4歳以上になると急に施設保育・教育制度利用が日本（78.8%）でも韓国（90.9%）でも高まり、スウェーデン（87.7%）やフランス（92.8%）の状況に近くなる。ただし父親が育児で仕事を休む経験は日本では意外に多かった（46.3%）が、韓国では非常に少なかった（12.2%）。日本と較べて韓国の母親の労働時間は長く（44.2時間）、パートの割合も少ない（8.0%）ことから、韓国の母親はあまりに職場状況が厳しいた

めに専業主婦か職業継続かの選択を否応なく迫られているようである。

いずれの国でも、家族と労働市場と福祉政策のあり方がそれぞれ内的連関をもって親たちの多様な職業／育児バランスの均衡状況を構成していることがわかる。各国には固有の仕事と子育てをめぐる事情があり、内的一貫性を持っていることを認識できる。

ここで、エスピン・アンデルセンの福祉レジーム論 [Andersen 1990 & 1999] を参考に、これらの4つの型をもう少し検討してみよう。アンデルセンは、一般に成人が会う3つのリスク（高齢による退職、病気による欠勤、失職）への社会的対応の体制を「脱商品化」（成人が労働力の商品化に依存しないで最低限の生活を保障される程度）の高低に即して3類型に分け、国家の社会保障政策を基礎に置く「社会民主主義レジーム」（高レベルの脱商品化、代表例スウェーデン）、自由な労働市場の機能を基礎に置く「自由主義レジーム」（低レベルの脱商品化、代表例アメリカ）、歴史的な職能団体と家族が複雑な保障体系を作り上げている「保守主義レジーム」（中レベルの脱商品化、代表例ドイツ）の3つを提示した。しかし、アジアや南欧の家族・親族に依存する社会の位置づけがうまくない点、また暗黙のうちに男性労働者をモデルに概念を作っていたために女性の置かれた状況を理論化できていなかった点が批判された。その批判に応じて彼が次に出した概念は「脱家族化」（女性が家族に依存しないで生活できる程度）であった。育児を経済的なコストやリスクの側面に注目して見ると、育児を社会的に支えているエージェントが主に家族や親族なのか、国家の社会保障システムなのか、自由な労働市場

図1 4タイプの位置づけ



(NPOを含む)なのかという違いを捉えることは可能である。そこでアンデルセンの概念を利用しつつ、本調査から抽出された育児する社会の4つのタイプを当てはめてみると、図1のように表現できる³⁾。

タイは同居親族に支えられた共働きの「親族育児型」、日本と韓国は核家族の「性別分業型」として、図1の左側に位置づけられる。「親族育児型」から「性別分業型」への移行は、産業化とともに進行する「商品化」に伴う変化として把握できる。さらに、「脱家族化」(個人単位化)が進むといわゆる欧米モデルになっていき、図1の右側にアンデルセンが捉えた3つの類型「自由主義」「保守主義」「社会民主主義」を位置づけることができる。この3類型は、本稿の次世代育成社会の類型(「パッチワーク型」、中間の型、「両立保障型」)に対応している。

ただし本調査データをよく見ると、親族による育児援助はアジア諸国のみならず欧米でも決して衰えてはいない。対象児を今までに世話した人(調査票の問10)の列挙結果を見ると、「同居の親やきょうだい」を挙げた者については、日本39.7%、韓国23.9%、タイ32.9%、アメリカ19.4%、フランス11.2%、スウェーデン11.9%であり、左側のアジア諸国対右側の欧米諸国という構図になるが、「別居の親やきょうだい」を挙げた者は、日本57.5%、韓国29.0%、タイ23.7%、アメリカ55.6%、フランス42.8%、スウェーデン52.6%もあり、韓国やタイよりも日本と欧米3カ国の方がはるかに多い。これは核家族化とともに別居の親族ネットワークが盛んにならざるを得ないという、従来の家族社会学の知見を裏切らない結果である。したがって、

「脱家族化」は「親族ネットワーク化」を伴っていると考えられる。

以上の基本的な育児環境の違いをふまえて、次に夫婦間の職業/育児バランスの組み合わせについて分析を進めよう。

4. 夫婦の子育て/職業バランス志向の諸類型

対象国の親たちに子育てと職業のバランスを自分自身ではどのようにとりたいかを尋ねてみた(問25a)。父親の回答は各国とも「両方とも同じくらい関わりたい」が多数で、「子育てよりも職業を優先したい」父親は、日本(28.8%)と韓国(25.5%)を除けば少なかった。むしろ「職業より子育てを優先したい」父親は、日本でこそ少ない(6.6%)が、韓国、タイ、アメリカ、フランスでは21~26%ほどあり、スウェーデンに至っては半数近く(47.3%)が育児優先であった。母親の回答は各国とも「両方とも同じくらい関わりたい」と「職業より育児を優先したい」に二分された。女性の両立志向の強さは、フランス(54.0%)、タイ(50.3%)、日本(41.0%)、スウェーデン(38.3%)、アメリカ(32.0%)、韓国(25.8%)の順であった。

さらに自分のパートナー/配偶者に職業と子育てのバランスをどのようにしてほしいかを尋ねた(問25b)。父親がパートナー(母親)に望むバランスは、各国とも「子育てより職業を優先してほしい」は極めて少なく、「両方とも同じくらい関わってほしい」と「職

表2 子育てと職業の夫婦間バランスの9つの組み合わせ

		母 親		
		職業優先	両方同じくらい	子育て優先
父 親	職業優先	① 父母とも ① 職業優先 →職業中心タイプ	④ 母親は両方 ② 父親は職業優先 →女性二重役割タイプ	⑦ 母親は育児優先 ③ 父親は職業優先 →性別分業タイプ
	両方 同じくらい	② 母親は職業優先 ④ 父親は両方 →男性二重役割タイプ	⑤ 父母とも両方に ⑤ 同じに関わる →職業育児平等タイプ	⑧ 母親は育児優先 ⑥ 父親は両方 →男性二重役割タイプ
	子育て優先	③ 母親は職業優先 ⑦ 父親は育児優先 →役割逆転タイプ	⑥ 母親は両方 ⑧ 父親は育児優先 →女性二重役割タイプ	⑨ 父母とも ⑨ 育児優先 →育児中心タイプ

①~⑨：母親の回答(自分=母親、パートナー=父親を意味する)

①~⑨：父親の回答(自分=父親、パートナー=母親を意味する)

図2 夫婦の子育て／職業バランス(父親)

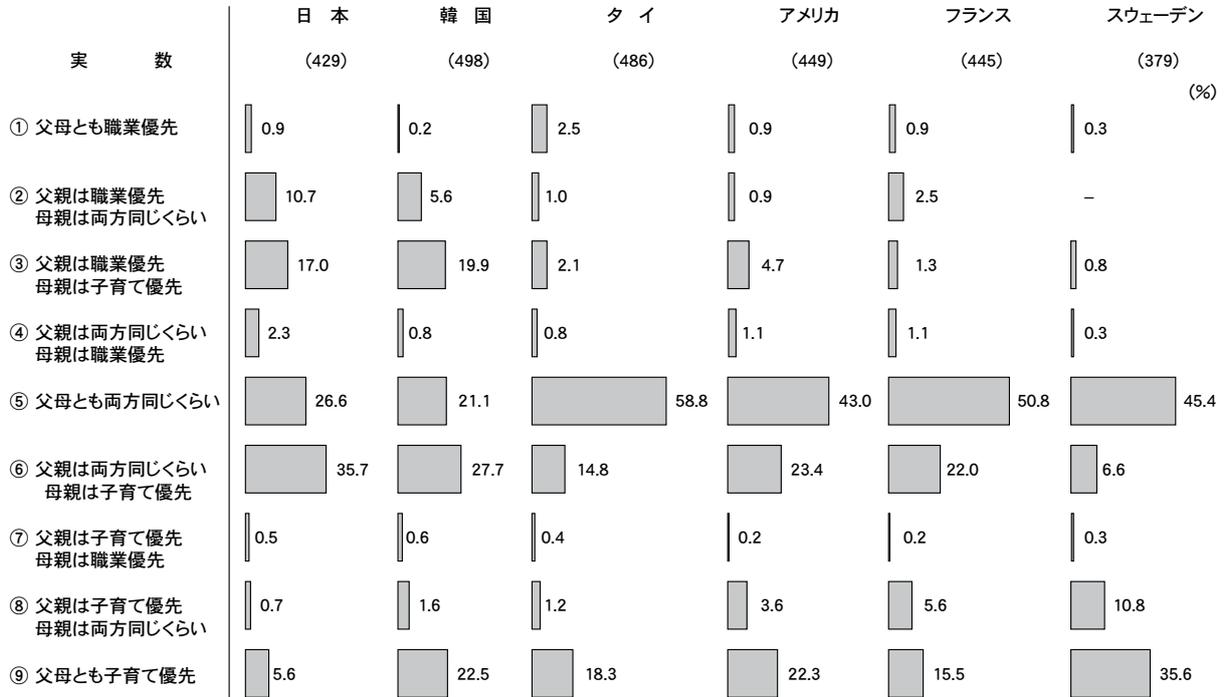


図3 夫婦の子育て／職業バランス(母親)

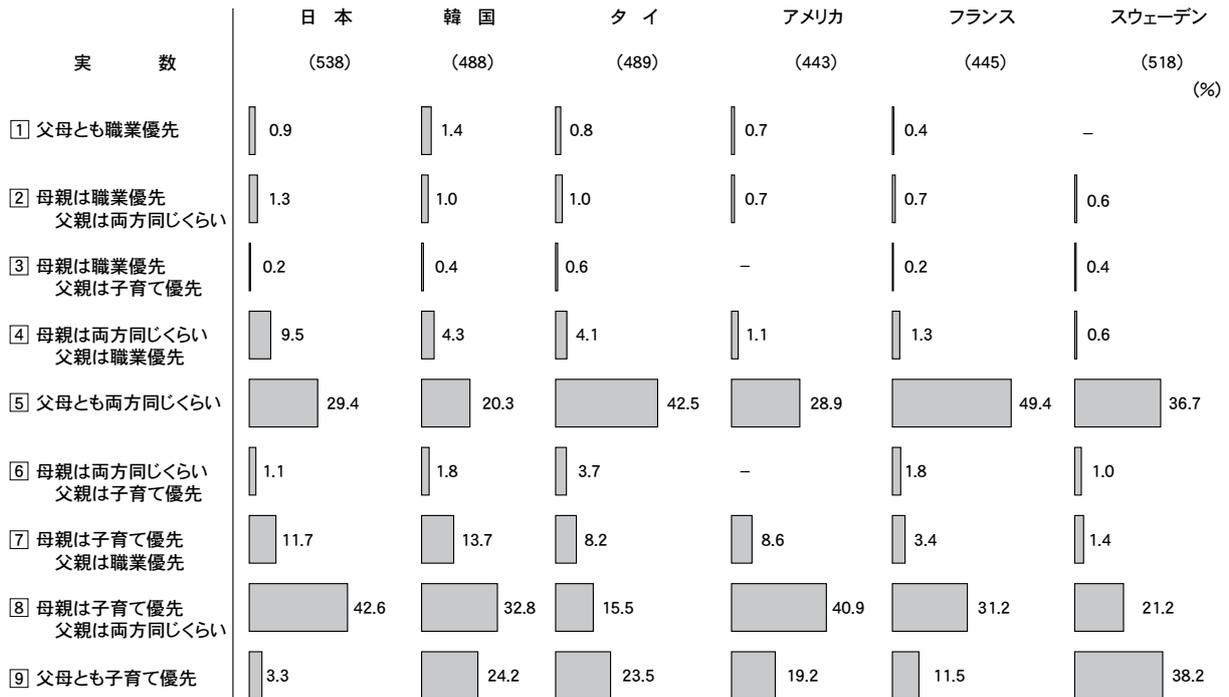


表3 望まれる子育てと職業の夫婦間バランスの組み合わせ(国別、父母別)(%)

順位	日本		韓国		タイ		アメリカ		フランス		スウェーデン	
	母	父	母	父	母	父	母	父	母	父	母	父
1	⑧ = ⑥ 42.6	35.7 ⑥ 男性二重役割	⑧ = ⑥ 32.8	27.7 ⑥ 男性二重役割	⑤ = ⑤ 42.5	58.8 ⑤ 職業育児平等	⑧ 40.9	⑤ 43.0 職業育児平等	⑤ = ⑤ 49.4	50.8 ⑤ 職業育児平等	⑨ 38.2	⑤ 45.4 職業育児平等
2	⑤ = ⑤ 29.4	26.6 ⑤ 職業育児平等	⑨ = ⑨ 24.2	22.5 ⑨ 育児中心	⑨ = ⑨ 23.5	18.3 ⑨ 育児中心	⑤ 28.9	⑥ 23.4 男性二重役割	⑧ = ⑥ 31.2	22.0 ⑥ 男性二重役割	⑤ 36.7	⑥ 35.6 育児中心
3	⑦ = ③ 11.7	17.0 ③ 性別分業	⑤ = ⑤ 20.3	21.1 ⑤ 職業育児平等	⑧ = ⑥ 15.5	14.8 ⑥ 男性二重役割	⑨ = ⑨ 19.2	⑨ 22.3 育児中心	⑨ = ⑨ 11.5	15.5 ⑨ 育児中心	⑧ ←→ ⑧ 21.2	10.8 ⑧ 男性二重役割/ 女性二重役割
4	④ = ② 9.5	10.7 ② 女性二重役割	⑦ = ③ 13.7	19.9 ③ 性別分業	/		/		/		/	

業より子育てを優先してほしい」に二分された。母親への両立期待の高さは、タイ(60.0%)、フランス(56.2%)、スウェーデン(50.4%)、アメリカ(44.8%)、日本(37.2%)、韓国(28.1%)の順であった。他方、母親がパートナー(父親)に望むバランスは多様である。父親に「子育てよりも職業を優先してほしい」のは、日本(20.7%)と韓国(19.4%)が目立つ。逆に父親に「職業より子育てを優先してほしい」とする母親は、スウェーデン(34.2%)、タイ(26.9%)、韓国(25.6%)において目立った。そして全体に父親に「職業にも育児にも同じように関わってほしい」と望む母親が多く、日本(68.5%)、フランス(67.7%)、アメリカ(60.7%)、タイ(57.2%)、韓国(53.1%)、スウェーデン(50.4%)の順であった。

ここで親たちがどんな職業/育児バランスの夫婦(パートナー)間組み合わせを望んでいるかを検討したい。問25のaとbをクロスさせると、次の表2のように論理的には9通りの組み合わせができる。回答者が父親であるか母親であるかによって、回答の実質的な意味が異なってくるので、表の中の該当するマスに父親回答の場合の記号①~⑨と母親回答の場合の記号[1]~[9]を入れた。また組み合わせの意味内容を端的に表すようなタイプ名を付けた。そしてパートナーのいないケースを外して、望ましい夫婦の子育て/職業バランスの組み合わせを国別に集計した結果が、図2(父親回答)と図3(母親回答)である。

論理的には9つの組み合わせがありうるが、実際に

望まれている組み合わせは限られてくる。6カ国の父親の希望割合(%)を合計してみると最も高かったのは、「父親も母親も職業にも育児にも同じように関わる」(⑤=⑤[職業育児平等]タイプ、父親回答%計246/600、母親回答%計207/600)であった。次に希望が多かったのは、「母親は子育てを優先し父親は両方同じくらい関わる」(⑥=⑧[男性二重役割]タイプ、父親回答%計130/600、母親回答%計184/600)であった。3番目が「父親も母親も職業より子育てを優先する」(⑨=⑨[育児中心]タイプ、父親回答%計120/600、母親回答%計120/600)であった。後はずっと支持率が落ちるが、4番目に「母親は子育てを優先し父親は職業を優先する」(③=⑦[性別分業]タイプ、父親回答%計46/600、母親回答%計47/600)がくる。5番目以降はもっと少なくなるので省略する。

では、国によってこれらの選好4タイプはどのような分布の違いを見せているだろうか。表3に、国別、父母別の選好タイプ順位を10%以上のものに限ってまとめた。

タイでは[職業育児平等]タイプが最も高い支持率を示した。次いで[育児中心]タイプ、[男性二重役割]タイプと続く。タイの父親には育児遂行の期待がかけられ、父親自身も育児に関わろうとしていることがわかる。実際にタイの父親は子どもと一緒に過ごす時間(調査票の問5)が5.89時間/日と6カ国中最も長く、子どもの食事の世話をする割合や幼稚園の保護者会にでかける割合も、アジア3カ国の中で最も高かった。

タイには「親族育児型」の共働き家族が多く、父親を巻き込んだ家族・親族の育児力が生きているということを知ることができる。

日本と韓国では共に「男性二重役割」タイプが最も高い支持を得た。これは他の国々には見られない特徴で、「性別分業型」の育児社会を前提としつつ父親に育児遂行を要請しているということがわかる。2番目以降は両国で違いがある。日本では2番目に「職業育児平等」タイプ、3番目に「性別分業」タイプ、そして「女性二重役割」タイプと続き、父親の職業責任の重さが強調されている。父親の長時間労働と専業主婦（あるいはパート就労の母親）という組み合わせが多数を占める中で、「性別分業型」育児社会を流動化させることの難しさが窺える。ところが韓国では、2番目の選好タイプは「育児中心」であり、3番目が「職業育児平等」タイプ、4番目が「性別分業」タイプであった。韓国でもたしかに「性別分業型」育児社会を背景に持っているのであるが、日本には見られなかった「育児中心」タイプが浮かび上がっていることから、韓国における父親の育児遂行への期待は日本より高いことがわかる。

アメリカでは父親と母親の希望のズレが見られた。母親回答のトップは「男性二重役割」タイプであり、「職業育児平等」タイプは2番目であったが、父親回答はその逆で、トップが「職業育児平等」タイプ、2番目が「男性二重役割」であった。男性の方が女性よりも職業と育児の平等バランス意識が強かったことは興味深い。3番目は両性とも「育児中心」タイプであった。アメリカの父親も育児遂行への期待値が高いと言える。

フランスでは父親と母親の希望のズレはあまりなく、ともに1位が「職業育児平等」タイプ、2位が「男性二重役割」タイプ、3番目が「育児中心」タイプときれいに並んでいる。ちょうどアメリカの父親と似た選好態度が男女ともに示された。

スウェーデンでは父親と母親の希望にズレがある。母親回答のトップは「育児中心」タイプであり、次いで「職業育児平等」タイプ、3番目が「男性二重役割」タイプであった。父親回答のトップは「職業育児平等」タイプ、次が「育児中心」タイプ、3番目は「女性二重役割」タイプであった。しかしスウェーデンの父親の「女性二重役割」タイプは、日本のように父親が職業優先で母親が両方同じくらい関わるのではない。父

親が育児優先で母親が両方同じくらい関わることを望んでいるのである。このようにスウェーデンは他のどの国よりも「育児中心」タイプの支持率が高く、特に母親にとって第1位であることは興味深い。「両立保障型」社会のスウェーデンで、育児期の親たちは安心して育児を優先したいと考えることができるのだろうか。育児のために仕事を休んだ経験を持つ父母の多さは、育児優先度の高さを証明している。

以上をまとめると6カ国全体としては「職業育児平等」「男性二重役割」「育児中心」の順に選好されているが、各国の志向性の分布にはいろいろな違いが見られた。あらためて表3の6カ国比較を見れば、スウェーデンを筆頭にタイ、韓国、アメリカ、フランスの順に、日本以外の5カ国では「育児中心」志向が無視しえない層を成している。日本には「育児中心」志向は層としては台頭してきておらず、むしろ父親が職業優先で母親が両方に同じように関わる「女性二重役割」志向すら存在する。いかに日本社会が父親に育児よりも職業を重んじさせているかが示されている。

5. 多様なバランス志向の基盤

男女の働き方と子育てとのバランスについて、各国の育児環境を視野に入れながら本調査の基本的データを分析してきた結果、「職業育児平等」と「性別分業」の他に世界的に有力な志向性のタイプとして新たに「男性二重役割」と「育児中心」が抽出された。そして表3で見たように、それぞれの国の中にも多様な志向性が並存していることが明らかになった。

それらの志向性のタイプは、いったいいかなる社会層によって担われているのだろうか。各国の男女別データで典型的なタイプをさらに詳細に分析していく必要がある。

試しに日本の父親と母親について、世代、階層、職業、育児ニーズの視点から分析してみた。まず年齢、学歴、世帯年収、仕事の種類、職業分類、労働時間、子ども数、対象児の年齢などの基本変数と、日本の志向性4タイプ「男性二重役割」「職業育児平等」「性別分業」「女性二重役割」とのクロス集計を取ってみたが、ほとんど相関関係が検出されず、母親が有業か無業かという点にのみ統計的有意差 ($p < 0.02$) があった。そこで世帯収入に占める本人の収入割合（大黒柱度）からさら

に分析してみると、母親は大黒柱度が0%すなわち専業主婦の場合に「男性二重役割」と「性別分業」志向が高く、何らかの収入を持つ場合には「職業育児平等」と「女性二重役割」が高かった ($p < 0.02$)。父親についても大黒柱度が100%すなわち専業主婦の夫の場合に「男性二重役割」志向が有意に高かった ($p < 0.02$)。次に性別分業意識(男は仕事/女は家庭)とのクロス集計を取ると、「男性二重役割」と「性別分業」志向は性別分業意識と相関し、「職業育児平等」は反性別分業意識と相関した ($p < 0.02$)。このことから、日本は性別分業意識と育児期の夫婦の性別分業態勢が大きな規定力を持つ社会であることがわかる。

このような性別分業意識と育児期の性別分業態勢は、他の国々でもある程度の規定力を持っている。たとえばタイ、フランス、スウェーデンの母親データを分析してみたところ、いずれも専業主婦は「男性二重役割」志向が強く、職業活動をしている母親は「職業育児平等」が強かった ($p < 0.02$)。またタイの父親、フランスの父親と母親、スウェーデンの母親においては、性別分業意識は「男性二重役割」志向に、反性別分業意識は「職業育児平等」と「育児中心」に相関していた ($p < 0.02$)。ただし、タイの母親とスウェーデンの父親においては、性別分業意識とバランス志向の典型的タイプとの間に相関関係は見られなかった。

さらに「育児中心」志向が顕著であったスウェーデンについて、その担い手層を探索的に分析したところ、母親の年齢が若いほど「育児中心」志向が強かった ($p < 0.05$)。タイの母親においても、40歳代以上で「職業育児平等」が高く、20歳代では「育児中心」と「男性二重役割」志向が高かった ($p < 0.02$)。しかもタイの母親では学歴による差が出た。小学校卒以下の低学歴の場合に「職業育児平等」志向が高く、職業学校以上大学・大学院卒に至る高学歴の場合に「育児中心」志向が高かった ($p < 0.02$)。

まだ分析が断片的なものにとどまっているが、以上の傾向から、今までの「職業育児平等」か「性別分業」かという古典的二者択一に加えて、若い世代には「育児中心」という新しい男女平等の形か「男性二重役割」という新しい性別分業の形かの二者択一が展開されているという仮説が導き出される。単に固定的性別分業意識だけを見ると、タイは男女ともに性別分業意識の高い社会であるが、育児と職業との優先性を男女間でいかに組み合わせるかを問うことにより、新しい分析

の切り口が見えてきた。

6. おわりに

6カ国比較分析の中から日本は、①「性別分業型」の育児環境であること、②父母の子育てと職業とのバランス意識においても新しい性別分業の形である「男性二重役割」志向が最も強いこと、③他国には層として存在する「育児中心」志向が欠如していること、が明らかになった。少子化が止まらないと心配するならば、この基本構造を変えていくことなくして、育児期の親が働くことと子育てを楽しむ社会にしていくことはできないだろう。「育児中心」志向の内容は未知数であるが、N. フレイザーの説く「総ケア提供者モデル」[Frazer 1997] に深い繋がりがあるように思う。

今後、各国の父母別データを体系的かつ詳細に分析して、育児環境のあり方と父母の両立戦略の関係について更に認識を深めていきたい。

〈注〉

- 1) 落合・山根・宮坂編[2007]は、育児エージェントをこのように広く捉えた先駆的な研究の成果である。
- 2) 日本の都市市民を対象とする共同調査データを使用し、筆者はすでに職業と育児との優先度の男女組み合わせについて分析し、「幸福な家庭」志向＝「男性二重役割」志向および「育児中心」志向について特徴を明らかにしているので参照されたい[船橋 2000、2005]。
- 3) 図1は、必ずしも「親族育児型」→「性別分業型」→「パッチワーク型」→「両立保障型」への必然的な移行を表現しているわけではない。各国の「職業と育児のバランス」の形を存立させている家族・労働市場・国家のあり方を調査データの解釈から浮かび上がらせると4つの基本的パターンが抽出され、それらの相互関係を理論的に整理したにとどまる。

〈文献〉

- Esping-Andersen, G. 1990 *The three worlds of welfare capitalism*, Princeton University Press (岡沢憲英・宮本太郎監訳2001『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房)
- Esping-Andersen, G. 1999 *Social foundations of postindustrial economies*, Oxford University Press (渡辺雅男・渡辺

- 景子訳 2000 『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店)
- Fraser, N. 1997 *Justice Interruptus: Critical Reflections on the 'Postsocialist' Condition*, Routledge (仲正昌樹監訳 2003『中断された正義』御茶の水書房)
- 船橋恵子 2000 「『幸福な家庭』志向の陥穽—変容する父親像と母親規範」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社 47-67
- 船橋恵子 2005 「職業と育児に関するジェンダー・バランスの5類型」『男性のケア意識・職業意識がジェンダー秩序の流動化に与える影響に関する実証的研究』(平成15-16年度科学研究費補助金 基盤研究(B)(1)研究成果報告書) 91-100
- 船橋恵子 2006 『育児のジェンダー・ポリティクス』勁草書房
- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編 2007 『アジアの家族とジェンダー』勁草書房
- 汐見稔幸編著 2003 『世界に学ぼう！子育て支援』フレーベル館

(ふなばし・けいこ 静岡大学教授)